

平成25年度

財務諸表

(第8期事業年度)



自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

公立大学法人会津大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類(案)	4
行政サービス実施コスト計算書	5
注記事項	6
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 無償使用県有財産等の明細	11
(4) 有価証券の明細	11
(5) 長期貸付金の明細	11
(6) 長期借入金の明細	11
(7) 引当金の明細	12
(8) 資産除去債務の明細	12
(9) 保証債務の明細	12
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	12
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細	12
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
(13) 運営費交付金以外の福島県等からの財源措置の明細	13
(14) 役員及び教職員の給与の明細	14
(15) 開示すべきセグメント情報	14
(16) 業務費及び一般管理費の明細	15
(17) 寄附金の明細	18
(18) 受託研究の明細	18
(19) 共同研究の明細	18
(20) 受託事業等の明細	18
(21) 科学研究費補助金の明細	19
(22) 主な資産・負債の明細	20

貸借対照表
(平成26年3月31日)

単位：円

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	6,620,300,000		
減損損失累計額	<u>△7,855,658</u>	6,612,444,342	
建物	13,610,121,227		
減価償却累計額	<u>△6,315,009,344</u>	7,295,111,883	
構築物	1,038,327,417		
減価償却累計額	<u>△730,564,205</u>	307,763,212	
工具器具備品	2,155,719,415		
減価償却累計額	<u>△967,474,157</u>	1,188,245,258	
図書		1,510,622,024	
美術品・收藏品		7,600,003	
車両運搬具	7,558,860		
減価償却累計額	<u>△7,558,857</u>	3	
有形固定資産合計		16,921,786,725	
2 無形固定資産			
特許権		10,248,242	
ソフトウェア		47,543,978	
その他無形固定資産		2,230,200	
特許権仮勘定		<u>15,260,547</u>	
無形固定資産合計		75,282,967	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		<u>2,251,609</u>	
投資その他の資産合計		2,251,609	
固定資産合計			16,999,321,301
II 流動資産			
現金及び預金		1,661,831,351	
未収学生納付金収入	4,227,400		
徴収不能引当金	<u>△1,302,000</u>	2,925,400	
前払費用		5,787,402	
未収入金		519,662,692	
その他流動資産		<u>381,377</u>	
流動資産合計			2,190,588,222
資産合計			<u>19,189,909,523</u>
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	315,794,890		
資産見返補助金等	431,834,446		
資産見返寄附金	65,631,758		
資産見返物品受贈額	1,411,506,420		
特許権仮勘定見返運営費交付金	<u>15,260,547</u>	2,240,028,061	
長期リース債務		547,348,350	
その他の固定負債		<u>2,100,000</u>	
固定負債合計			2,789,476,411
II 流動負債			
運営費交付金債務		123,348,622	
寄附金債務		37,170,486	
前受受託研究費等		2,688,846	
前受金		2,624,000	
預り科学研究費補助金等		5,883,867	
預り金		53,398,693	
未払金		769,411,031	
短期リース債務		456,046,537	
未払消費税等		<u>1,330,600</u>	
流動負債合計			1,451,902,682
負債合計			4,241,379,093
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		<u>19,595,893,953</u>	
資本金合計			19,595,893,953
II 資本剰余金			
資本剰余金		1,136,531,224	
損益外減価償却累計額		△6,939,498,222	
損益外減損損失累計額		<u>△7,855,658</u>	
資本剰余金合計			△5,810,822,656
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		666,431,249	
積立金		1,324,000	
教育研究向上・組織運営改善目的積立金		257,755,711	
当期未処分利益		237,948,173	
(うち当期総利益)		<u>(237,948,173)</u>	
利益剰余金合計			1,163,459,133
純資産合計			14,948,530,430
負債純資産合計			<u>19,189,909,523</u>

損益計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

単位：円

経常費用				
業務費				
教育経費		313,892,965		
研究経費		790,084,287		
教育研究支援経費		855,458,520		
受託研究費		72,383,454		
受託事業費		11,964,974		
役員人件費		128,132,588		
教員人件費				
常勤教員給与	1,310,512,087			
非常勤教員給与	144,059,548	1,454,571,635		
職員人件費				
常勤職員給与	516,118,584			
非常勤職員給与	135,575,693	651,694,277	4,278,182,700	
一般管理費			461,757,291	
財務費用				
支払利息		22,008,651	22,008,651	
雑損			4,202,271	
経常費用合計				4,766,150,913
経常収益				
運営費交付金収益			3,118,510,602	
授業料収益			755,866,200	
入学料収益			165,488,600	
検定料収益			22,752,600	
講習料収益			10,649,000	
受託研究等収益				
国又は地方公共団体		23,249,835		
国又は地方公共団体以外の団体		49,075,944	72,325,779	
受託事業等収益				
国又は地方公共団体		11,808,092	11,808,092	
寄附金収益			23,613,268	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		40,125,446		
資産見返補助金等戻入		42,932,232		
資産見返寄附金等戻入		1,792,434		
特許権仮勘定資産見返運営費交付金戻入		4,161,466		
資産見返物品受贈額戻入		3,689,008	92,700,586	
補助金等収益			443,649,440	
財務収益				
受取利息		1,682,970		
その他財務収益		348,000	2,030,970	
雑益				
財産貸付料収入		46,273,581		
著作権及び特許権等収入		6,345,675		
その他の雑益		26,013,909	78,633,165	
経常収益合計				4,798,028,302
経常利益				31,877,389
臨時損失				
固定資産除却損			2,632,065	2,632,065
臨時利益				
徴収不能引当金戻入益			781,200	781,200
当期純利益				30,026,524
目的積立金取崩額				207,921,649
当期総利益				237,948,173

キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日 ~ 平成26年3月31日)

単位：円

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△977,491,566
	人件費支出	△2,210,770,993
	その他の業務支出	△440,895,131
	運営費交付金収入	3,070,502,000
	授業料収入	692,215,200
	入学金収入	156,951,800
	検定料収入	22,752,600
	受託研究等収入	66,332,224
	受託事業等収入	10,987,324
	補助金等収入	234,398,979
	寄附金収入	38,625,107
	その他の業務収入	86,081,417
	預り金の増減	△8,065,440
	小計	741,623,521
	業務活動によるキャッシュ・フロー	741,623,521
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△165,592,194
	無形固定資産の取得による支出	△22,904,458
	定期預金等の預入による支出	△1,200,000,000
	定期預金等の払戻による収入	1,200,000,000
	小計	△188,496,652
	利息及び配当金の受取額	2,030,970
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△186,465,682
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△418,604,430
	小計	△418,604,430
	利息の支払額	△22,008,651
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△440,613,081
IV	資金増加額	114,544,758
V	資金期首残高	1,547,286,593
VI	資金期末残高	1,661,831,351

利益の処分に関する書類

単位：円

I	当期未処分利益		237,948,173
	当期総利益	237,948,173	
II	利益処分数額		
	積立金	200,194	
	地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする額		
	教育研究向上・組織運営改善目的積立金	237,747,979	237,948,173

行政サービス実施コスト計算書
(平成25年 4月 1日 ~ 平成26年 3月31日)

単位：円

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	4,278,182,700		
一般管理費	461,757,291		
財務費用	22,008,651		
雑損	4,202,271		
臨時損失	2,632,065	4,768,782,978	
<hr/>			
(2) 自己収入等(控除)			
授業料収益	△755,866,200		
入学金収益	△165,488,600		
検定料収益	△22,752,600		
講習料収益	△10,649,000		
受託研究等収益	△72,325,779		
受託事業等収益	△11,808,092		
寄附金収益	△23,613,268		
資産見返寄附金等戻入	△1,792,434		
財務収益	△2,030,970		
雑益	△78,633,165	△1,144,960,108	
業務費用合計			3,623,822,870
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額			300,633,607
III 損益外減損損失相当額			
損益外減損損失相当額			2,215,473
IV 引当外賞与増加見積額			
			3,167,724
V 引当外退職給付増加見積額			
			△193,183,542
VI 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による 貸借取引の機会費用		6,000	
地方公共団体出資の機会費用		88,237,909	88,243,909
<hr/>			
VII 設立団体納付額(控除)			
			0
<hr/>			
VIII 行政サービス実施コスト			
			3,824,900,041
<hr/>			

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

次を除き、期間進行基準を採用しております。

(1) 費用進行基準

- ① 退職一時金に充当される運営費交付金
- ② 交付者である福島県が特定経費として指定した人件費に充当される運営費交付金
- ③ 交付者である福島県が施設整備経費として指定した運営費交付金

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。なお、福島県から承継した固定資産については見積耐用年数により、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法で償却しております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

- | | | | | | | | | |
|-----|---|----|----|-----|-----|----|---|-----|
| ① 建 | 物 | 4年 | ～ | 47年 | | | | |
| ② 構 | 築 | 物 | 2年 | ～ | 48年 | | | |
| ③ 工 | 具 | 器 | 具 | 備 | 品 | 1年 | ～ | 15年 |

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、原則として法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当該事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 徴収不能引当金

徴収不能引当金は、授業料未納者の納入の可能性を個々に判定し計上しております。

4 リース取引の会計処理

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によりております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりております。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

会津若松市道路占用料等条例等に基づき使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に、0.641%で計算しております。

II 表示方法の変更

(1) 金額的重要性が高まったことにより、資産の部の「その他流動資産」に含まれていた「未収入金」を区分掲記しております。

(2) 純資産の部の「教育研究向上等改善積立金」の勘定科目を「教育研究向上・組織運営改善目的積立金」に変更しております。

Ⅲ 「貸借対照表」注記

1 固定資産の減損処理

(減損を認識した固定資産)

(単位：円)

用途	学長公舎	
	土地	建物
種類		
場所	福島県会津若松市山鹿町	
減損前帳簿価額	30,959,815	10,094,175
減損後帳簿価額	28,744,342	10,094,175
減損の認識に至った経緯	※	※
減損額のうち損益計算書に計上した金額	—	—
減損額のうち損益計算書に計上していない金額	2,215,473	—
回収可能サービス価額	—	10,094,175

※遊休状態であり、将来の使用計画が明確となっていません。

(回収可能サービス価額の算定方法の概要)

(1) 土地

学長公舎の土地については、正味売却価額により算定しております。正味売却価額は、県からの承継時(平成18年度)における鑑定評価額に対し、地価公示価格の推移による時点修正を行った額としております。

(2) 建物

学長公舎の建物については、適切な維持管理を行うことにより、使用可能な状態となっているため、帳簿価額をもって回収可能サービス価額としております。

2 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 122,663,854円

3 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 769,832,917円

(福島県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いております。)

Ⅳ 「損益計算書」注記

該当事項はありません。

Ⅴ 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,661,831,351 円
資金期末残高	1,661,831,351 円

2 重要な非資金取引

現物出資の受入による有形固定資産の取得 291,500,000円

ファイナンスリースによる有形固定資産の取得 659,266,532円

Ⅵ 「行政サービス実施コスト計算書」注記

引当外退職給付増加見込額の中には、福島県からの出向(派遣)職員に係るもの(-181,305,777円)が含まれております。

Ⅶ 金融商品の時価等の開示

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定しております。工具器具備品等の一部については、ファイナンス・リース契約を使用しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額(※)
(1)現金及び預金	1,661,831,351	1,661,831,351	—
(2)リース債務	(1,003,394,887)	(1,007,609,954)	(4,215,067)
(3)未払金	(769,411,031)	(769,411,031)	—

(※)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定しております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅷ 賃貸等不動産の時価等の開示

当法人は、寄宿舎等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
406,246,062	260,120,183	666,366,245	666,366,245

注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

県から松長公舎A・B棟取得 288,000,000円
減価償却による減少 △27,879,817円

注3) 当期末の時価は、償却資産であるため、適正な帳簿価額をもって時価とみなしております。

また、賃貸等不動産に関する平成26年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：円)

賃貸収入	賃貸費用	その他 (売却損益等)
25,250,749	33,343,715 (18,987,772)	0

注) 損益外減価償却相当額については、内数として()内に記載しております。

Ⅸ 重要な債務負担行為

当期中に契約を締結し、翌期以降に支払を予定している債務負担行為は次のとおりです。

(単位：円)

件名	契約金額	翌期以降の支払金額
ビッグデータを活用したスマートスーパーマーケットの実証実験に係る研究環境構築・運用業務委託	151,200,000	151,200,000
M2Mネットワーク基盤構築を活用した新産業創出、雇用創出を図る産学連携イノベーション基盤構築・運用業務委託	156,975,000	156,975,000
エネルギーマネジメントの実証実験に係る研究環境構築・運用業務委託	139,650,000	139,650,000
公立大学法人会津大学会津産学官連携クラウド設計構築業務委託	159,264,000	48,909,000
公立大学法人会津大学セキュリティ人材育成業務委託	51,922,500	51,922,500
公立大学法人会津大学アナリティクス人材育成業務委託	89,880,000	55,671,000
太陽光発電量予測のためのCReSSを用いた気象予測システム開発業務委託	6,652,800	6,652,800
車載器に関するセキュリティ評価システム開発業務委託	15,030,000	15,030,000
会津大学学務システム賃貸借	170,591,400	170,591,400
計	941,165,700	796,601,700

X 重要な後発事象

該当事項はありません。